

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

光世証券株式会社

目次

頁

I 当社の概況および組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革および経営の組織	1
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員の氏名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所又は事業所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 苦情処理および紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 ..	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務概要	6
2. 業務の状況を示す指標	8
(1) 経営成績等の推移	8
(2) 有価証券引受・売買等の状況	8
(3) その他業務の状況	10
(4) 自己資本規制比率の状況	10
(5) 使用人の総数および外務員の総数	10
III 財産の状況	11
1. 経理の状況	11
①【貸借対照表】	11
②【損益計算書】	14
③【株主資本等変動計算書】	15
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	25
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益	25
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益	25
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	25
IV 管理の状況	26
1. 内部管理の状況の概要	26
2. 分別管理等の状況	27
V 連結子会社等の状況に関する事項	28
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	28

I 当社の概況および組織に関する事項

1. 商 号 光 世 証 券 株 式 会 社
The Kosei Securities Co., Ltd.

2. 登 録 年 月 日 2007 年 9 月 30 日
(登 録 番 号) (近畿財務局長 (金商) 第 14 号)

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

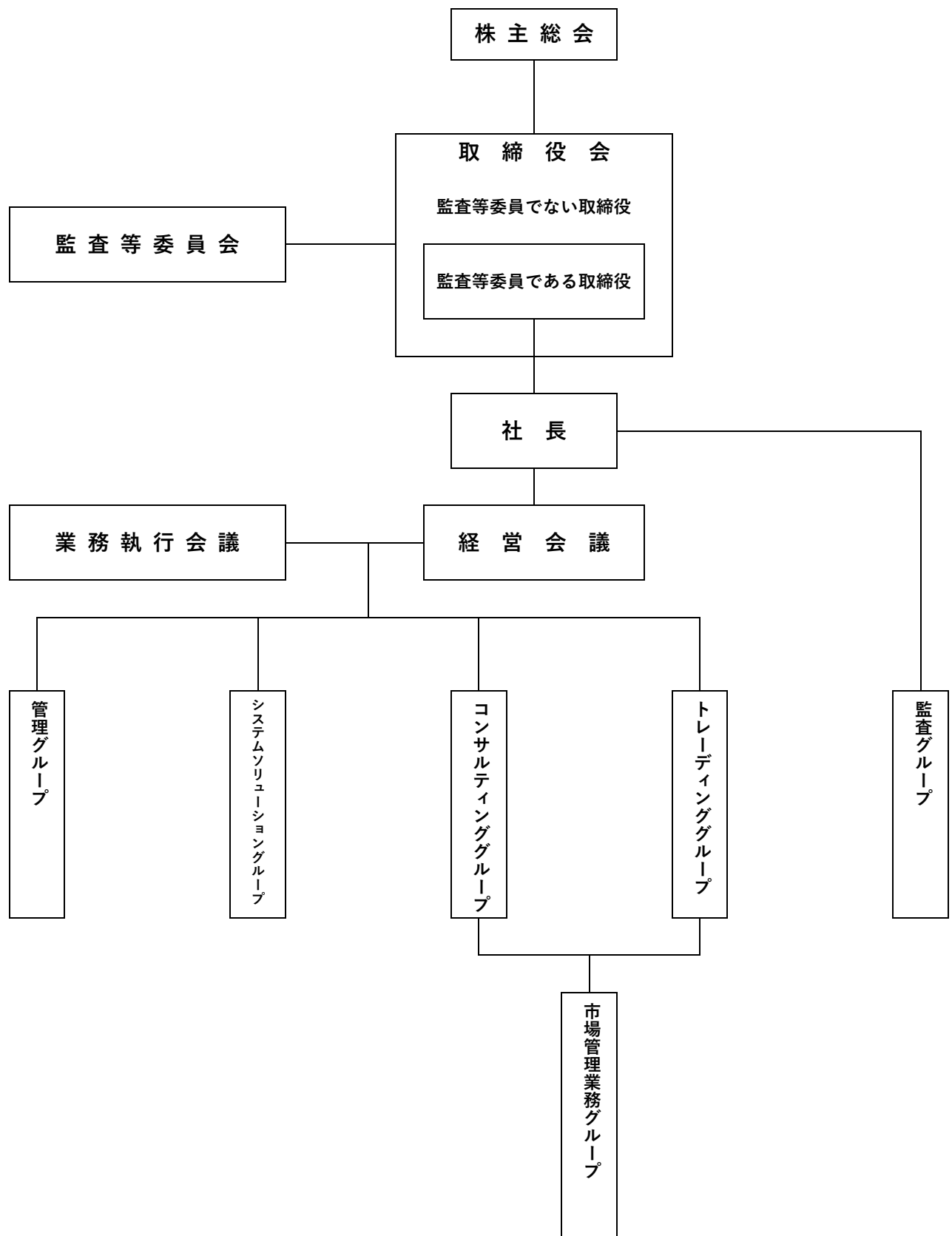
当社は、1961 年 4 月 21 日、創業者巽悟朗により大阪市東区（現中央区）に証券業を目的とする「光世証券株式会社」として設立されました。

創業後の経過の概要は次のとおりであります。

年 月	沿 革
1968 年 4 月	免許制施行で大蔵大臣から、第 1 号、第 2 号、第 4 号証券免許を受ける
1971 年 10 月	大阪証券取引所正会員に加入
1973 年 12 月	広興証券株式会社を吸収合併
1977 年 6 月	大蔵大臣から第 3 号免許を受ける
1981 年 10 月	東京証券取引所正会員に加入
1987 年 4 月	日本銀行当座預金取引および当座勘定付替取扱いを開始
1988 年 5 月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場
1990 年 9 月	当社株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
1991 年 2 月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
1998 年 9 月	名古屋支店を本店に統合し、国内 2 店舗となる
1998 年 12 月	証券登録制への移行により、内閣総理大臣から登録を受ける
1998 年 12 月	証券投資者保護基金（現 日本投資者保護基金）に加入
1999 年 10 月	東京都中央区日本橋兜町に東京支店を移転し、同月より営業を開始する
2001 年 5 月	大阪市中央区北浜に本店を移転し、同月より営業を開始する
2007 年 9 月	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業のみなし登録を受ける
2009 年 6 月	第二種金融商品取引業の登録を受ける
2014 年 4 月	大阪取引所デリバティブ（先物・オプション）全商品のインターネット取引を開始する
2014 年 11 月	当社証券基幹系システムを、クラウド環境ベースで提供するサービス事業を開始する
2017 年 7 月	独立ファイナンシャルプランナーとの業務提携により外国私募ファンドの取扱いを開始する
2017 年 10 月	普通株式 10 株につき 1 株の割合をもって株式併合、単元株式数を 1,000 株から 100 株に変更
2017 年 11 月	東京証券取引所上場の現物株式のインターネット取引を開始する
2020 年 7 月	大阪取引所上場の商品先物の取扱いを開始する
2022 年 4 月	東京証券取引所の市場区分再編に伴い、スタンダード市場へ移行

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。(2025年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2025 年 3 月 31 日現在)

氏 名 又 は 名 称	保有株式数（千株）	割合（％）
1 株 式 会 社 巽 也 蔵	1,820	19.27
2 株 式 会 社 巽 事 務 所	1,231	13.03
3 株 式 会 社 哲 学 の 道 文 庫	912	9.65
4 巽 大 介	525	5.56
5 振 角 典 子	262	2.77
6 巽 春 菜	209	2.21
7 森 川 和 宏	142	1.51
8 内 藤 征 吾	126	1.33
9 野 村 證 券 株 式 会 社	100	1.06
10 楽 天 証 券 株 式 会 社	100	1.06
そ の 他 (5,113 名)	4,019	42.53
合 計 (5,123 名)	9,449	100.00

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

5. 役員の氏名

(2025 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代 表 権 の 有 無	常 勤 ・ 非 常 勤 の 別
取 締 役 社 長	巽 大 介	有	常 勤
取 締 役	石 川 卓 也	無	常 勤
取 締 役	山 本 將 晴	無	非 常 勤
取 締 役 (監査等委員)	森 正 行	無	常 勤
取 締 役 (監査等委員)	児 玉 憲 夫	無	非 常 勤
取 締 役 (監査等委員)	村 形 聡	無	非 常 勤

(注) 取締役 山本 將晴、児玉 憲夫及び村形 聡は社外取締役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2025年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
石 川 卓 也	取締役 システムソリューショングループ兼 ネット事業統括兼 管理部門管掌

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- ① 法第28条第1項第1号に掲げる業務
- ② 法第28条第1項第1号の2に掲げる業務
- ③ 法第28条第1項第3号イに掲げる業務
- ④ 法第28条第1項第3号ロに掲げる業務
- ⑤ 法第28条第1項第3号ハに掲げる業務
- ⑥ 有価証券等管理業務
- ⑦ 第二種金融商品取引業

(2) 金融商品取引業付随業務(金融商品取引法第35条第1項)

- ① 有価証券の貸借またはその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 証券投資信託受益証券の収益金・償還金または解約金の支払に係る業務の代理業務
- ⑥ 証券投資信託受益証券の金銭の分配・払戻金または残余財産の分配に係る業務の代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	大阪府中央区北浜二丁目 1 番 10 号
東 京 店	東京都中央区日本橋兜町 9 番 9 号

9. 他に行っている事業の種類

- ①保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集業務
- ②自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ③他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

10. 苦情処理および紛争解決の体制

担当専門部署は監査グループ。『苦情紛争処理規程』、『苦情紛争対応要領』を定め、顧客からの苦情等に対して迅速・公平かつ適切な対応を行う体制としている。

なお、苦情等の解決の為の外部機関を利用する措置を講じている。

第一種金融商品取引業

苦情処理及び紛争解決のために、特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用（FINMACとの間で、手続実施基本契約を締結）。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当事業年度における国内の経済状況は、企業部門の堅調さが続き、家計部門も実質所得が増加に転じる中で、個人消費の持ち直しの動きが続き、一方で 17 年ぶりの金利水準となる日銀による段階を踏む利上げ、公示地価上昇率や春闘賃上げ率はバブル期以来の伸びを記録するなど、一時停滞感を強めたものの、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られました。

この期間の日経平均株価は、前事業年度 3 月末の 4 万円台から 3 万 6 千円台まで下落した後、3 万 8 千円から 3 万 9 千円の狭い幅で推移、7 月に入って海外株式市場の上昇を背景に 4 万 2 千円台に乗る史上最高値を更新しました。その後、米景気の悪化懸念をきっかけとして 8 月初旬に日経平均は 3 万 1 千円台まで大幅急落、そして急反発したものの、その後の上値は重く、さらに、年が明けて米国トランプ政権が新たな関税政策を発動するたびに市場はリスクオフ状態となり、期末の株価は前年期末比マイナス 5 千円となる 3 万 5 千円台まで下落しました。

こうした市場環境の中、コンサルティング部門では、継続して、お客様一人ひとりの資産形成ニーズに合わせた金融商品の提供、個別株オプションや債券先物・オプションなどデリバティブを組み合わせた資産運用の提案等を地道に行ってまいりました。当事業年度は、定期的に開催しているセミナーで取り上げるテーマの多様化、日本取引所グループ(JPX)との共催セミナーの展開など、個人投資家へ向けた株式投資の啓発活動に注力いたしました。当事業年度の受入手数料は 1 億 84 百万円(前事業年度比 90.6%)となりました。

また、自己売買部門では、リスク管理を徹底した上で、株式・デリバティブの取引を行っています。当事業年度のトレーディング損益は、継続保有している有価証券の時価評価が下がったこと等が影響し、1 億 71 百万円(同 17.1%)となりました。

一方、金融収益は 56 百万円(同 44.6%)、その他の営業収益は主に他証券会社向けの基幹システム提供などから 1 億 47 百万円(同 87.6%)、販売費及び一般管理費は 10 億 64 百万円(同 105.3%)となりました。

[受入手数料]

当期の受入手数料は、1 億 84 百万円(前事業年度比 90.6%)となりました。

(1) 委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で 517 億 19 百万円(同 139.0%)、株数で 48 百万株(同 172.5%)となり、株券委託手数料は 1 億 51 百万円(同 89.7%)となりました。また、債券委託手数料は 7 百万円(同 99.2%)となりました。

(2) その他の受入手数料

その他の受入手数料は 8 百万円(同 88.6%)となりました。

[トレーディング損益]

当期のトレーディング損益は 1 億 71 百万円の利益(前事業年度比 17.1%)となりました。このうち株券等トレーディング損益については 1 億 66 百万円の利益(同 16.6%)、債券等・その他のトレーディング損益は 5 百万円の利益(同 216.5%)となりました。

[金融収支]

金融収益は 56 百万円(前事業年度比 44.6%)となりました。また、金融費用は 17 百万円(同 47.6%)となり、金融収支は 39 百万円(同 43.5%)となりました。

[販売費・一般管理費]

販売費・一般管理費は10億64百万円(前事業年度比105.3%)となりました。

[特別損益]

当期の特別損益の合計は0百万円の損失となりました。これは金融商品取引責任準備金繰入れによるものであります。

[損益状況]

以上ご報告申しあげました営業活動の結果、当期の営業収益は5億59百万円(前事業年度37.3%)、経常損益は4億63百万円の損失(前事業年度4億40百万円の利益)、当期純損益は4億66百万円の損失(同3億77百万円の利益)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
資本金	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	9,486 千株	9,486 千株	9,486 千株
営業収益	436	1,498	559
(受入手数料)	141	203	184
((委託手数料))	129	190	173
((引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料))	—	0	1
((募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱い手数 料))	2	2	0
((その他の受入手数料))	9	9	8
(その他/保険代理店手数料等)	0	0	0
(トレーディング損益)	138	1,000	171
((株券等トレーディング損益))	140	997	166
((債券等トレーディング損益))	△2	2	5
((その他のトレーディング損益))	△0	—	—
純営業収益	419	1,446	542
経常損益	△394	440	△463
当期純損益	△397	377	△466

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自 己	11,408	40,464	82,836
委 託	15,026	37,218	51,719
合 計	26,435	77,682	134,555

①-2 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区 分		引 受 高	売 出 高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総 額	募 集 の 取 扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取 扱 高
2023 年 3 月 期	株 券	—	—	—	—	—	—	—
	国 債 証 券	400		—	—		—	—
	地 方 債 証 券	—		—	—		—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	91	—	—	—
	受 益 証 券				92	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	400	—	—	183	—	—	—
2024 年 3 月 期	株 券	8	1	—	—	—	—	—
	国 債 証 券	200		—	—		—	—
	地 方 債 証 券	—		—	—		—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受 益 証 券				303	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	208	1	—	303	—	—	—
2025 年 3 月 期	株 券	—	—	—	2	118	—	—
	国 債 証 券	100		—	88		—	—
	地 方 債 証 券	—		—	—		—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受 益 証 券				99	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	100	—	—	190	118	—	—

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

① 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務状況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
払込金の受入額	—	—	88
元金の支払額	219	30	14
利金の支払額	3	3	5
元利金の支払額合計	222	33	20

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務状況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
収益金支払額	21	19	17
償還金支払額	—	—	—
解約金支払額	33	2,440	196

③ 有価証券の貸借およびこれにともなう業務の状況（信用取引に係る顧客への融資および貸株）

(単位：千株、百万円)

区 分 期 別	顧客の委託にもとづいておこなった融資 額とこれにより顧客が買付けている株数		顧客の委託にもとづいておこなった貸株 数とこれにより顧客が売付けている代金	
	株 数	金 額	株 数	金 額
2023年3月期	218	577	9	109
2024年3月期	669	841	9	198
2025年3月期	238	1,323	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率（A）／（B）×100	926.6 %	907.7 %	864.2 %
固定化されていない自己資本の額（A）	9,748	10,934	9,499
リスク相当額（B）	1,051	1,204	1,099
市場リスク相当額	805	932	775
取引先リスク相当額	33	37	57
基礎的リスク相当額	213	235	266
暗号等資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数および外務員の総数

(単位：名)

区 分	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使 用 人	40	42	39
（うち 外 務 員）	36	38	36

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,553	4,211
預託金	3,913	3,891
トレーディング商品	2,708	1,247
商品有価証券等	*2 2,671	*2 1,242
デリバティブ取引	36	5
約定見返勘定	523	1,858
信用取引資産	1,408	1,522
信用取引貸付金	841	1,323
信用取引借証券担保金	566	198
支払差金勘定	19	-
有価証券担保貸付金	7	7
借入有価証券担保金	7	7
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
前払金	1	0
前払費用	14	12
未収入金	0	0
未収還付法人税等	-	18
未収収益	25	20
短期差入保証金	5	43
その他の流動資産	-	1
流動資産計	15,183	12,837
固定資産		
有形固定資産	*1 3,982	*1 3,926
建物	1,186	1,138
器具備品	29	22
土地	2,766	2,766
無形固定資産	5	4
ソフトウェア	5	3
電話加入権	0	0
その他	0	0
投資その他の資産	5,439	5,014
投資有価証券	*2 5,031	*2 4,607
関係会社株式	3	3
長期立替金	86	86
その他	551	551
貸倒引当金	△234	△234
固定資産計	9,427	8,945
資産合計	24,610	21,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31 日)	当事業年度 (2025年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	380	1,197
商品有価証券等	373	1,163
デリバティブ取引	6	34
信用取引負債	466	354
信用取引借入金	*2 268	*2 353
信用取引貸証券受入金	198	0
受取差金勘定	—	15
預り金	2,525	2,564
顧客からの預り金	2,416	2,452
その他の預り金	109	64
募集等受入金	—	47
受入保証金	3,076	995
未払金	16	9
未払費用	37	37
未払法人税等	99	41
賞与引当金	16	14
流動負債計	6,618	5,230
固定負債		
繰延税金負債	582	323
退職給付引当金	43	35
役員退職慰労引当金	421	462
その他の固定負債	3	3
固定負債計	1,050	825
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	*3 3	*3 4
特別法上の準備金計	3	4
負債合計	7,672	6,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31 日)	当事業年度 (2025年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	282	282
資本剰余金合計	3,282	3,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	377	△250
利益剰余金合計	377	△250
自己株式	△41	△41
株主資本合計	15,618	14,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,318	732
評価・換算差額等合計	1,318	732
純資産合計	16,937	15,722
負債・純資産合計	24,610	21,783

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	203	184
委託手数料	190	173
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2	0
その他の受入手数料	9	8
トレーディング損益	*1 1,000	*1 171
金融収益	*2 126	*2 56
その他の営業収益	168	147
営業収益計	1,498	559
金融費用	*3 36	*3 17
その他の営業費用	16	-
純営業収益	1,446	542
販売費・一般管理費		
取引関係費	*4 105	*4 109
人件費	*5 446	*5 500
不動産関係費	*6 187	*6 190
事務費	*7 12	*7 12
減価償却費	58	61
租税公課	*8 161	*8 149
その他	*9 39	*9 40
販売費・一般管理費計	1,011	1,064
営業利益又は営業損失（△）	435	△522
営業外収益	*10 107	*10 151
営業外費用	*11 102	*11 92
経常利益又は経常損失（△）	440	△463
特別利益		
固定資産売却益	3	0
金融商品取引責任準備金戻入	1	-
特別利益計	4	0
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	1
特別損失計	-	1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	444	△463
法人税、住民税及び事業税	67	3
当期純利益又は当期純損失（△）	377	△466

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,000	3,000	727	3,727	△397	△397
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△47	△47		
当期純利益					377	377
欠損填補			△397	△397	397	397
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△445	△445	775	775
当期末残高	12,000	3,000	282	3,282	377	377

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△40	15,288	50	50	15,338
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△47			△47
当期純利益		377			377
欠損填補		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,268	1,268	1,268
当期変動額合計	△0	329	1,268	1,268	1,598
当期末残高	△41	15,618	1,318	1,318	16,937

当事業年度(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,000	3,000	282	3,282	377	377
当期変動額						
剰余金の配当			-	-	△160	△160
当期純損失(△)					△466	△466
欠損填補			-	-	-	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	△627	△627
当期末残高	12,000	3,000	282	3,282	△250	△250

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△41	15,618	1,318	1,318	16,937
当期変動額					
剰余金の配当		△160			△160
当期純損失(△)		△466			△466
欠損填補		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△586	△586	△586
当期変動額合計	△0	△627	△586	△586	△1,214
当期末残高	△41	14,990	732	732	15,722

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

（1）満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

（2）子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

（3）その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 6～50 年
- ・器具備品 3～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）にもとづく定額法によっております。

4. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌年度に一時処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出された額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

顧客への金融商品・金融サービス提供から生じる収益の計上基準

主にコンサルティング部門において、顧客への金融商品・金融サービスを提供することから生じる報酬および手数料により、収益を獲得しております。顧客との契約によって生じた履行義務は、原則として、顧客が提供する金融商品・金融サービスに対する支配を獲得した一時点に充足され、受入手数料等として収益が認識されます。

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	第64期 (2024年3月31日)	第65期 (2025年3月31日)
建物	2,083百万円	2,131百万円
器具備品	432百万円	440百万円
計	2,515百万円	2,572百万円

※ 2 担保に供している資産

区分	担保資産の対象となる債務		担保に供している資産		
	債務の種類	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
第64期 2024年3月31日	信用取引借入金	268	645	1,642	2,287
	計	268	645	1,642	2,287
第65期 2025年3月31日	信用取引借入金	353	381	1,082	1,463
	計	353	381	1,082	1,463

(注) 1 担保に供している資産は、期末帳簿価額を記載しております。

2 上記のほか、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を298百万円差し入れております。

3 (1) 差し入れた有価証券の時価額

	第64期 (2024年3月31日)	第65期 (2025年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
信用取引貸証券	197	0
信用取引借入金の本担保証券	309	324
差入証拠金代用有価証券	2,020	2,122
長期差入保証金代用有価証券	63	38

(2) 差し入れを受けた有価証券の時価額

	第64期 (2024年3月31日)	第65期 (2025年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
信用取引借証券	577	328
信用取引貸付金の本担保証券	886	1,180
受入証拠金代用有価証券	1,307	1,213
受入証拠金代用有価証券	26	—
その他担保として受け入れた有価証券	17	17

※ 3 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳

第64期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等 トレーディング損益	459	538	997
債券等・その他の トレーディング損益	2	△0	2
うち債券等 トレーディング損益	(2)	(△0)	(2)
うちその他の トレーディング損益	(一)	(一)	(一)
計	462	537	1,000

第65期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等 トレーディング損益	352	△186	166
債券等・その他の トレーディング損益	9	△4	5
うち債券等 トレーディング損益	(9)	(△4)	(5)
うちその他の トレーディング損益	(一)	(一)	(一)
計	361	△190	171

※2 金融収益の内訳

	第64期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第65期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
信用取引収益	101百万円	21百万円
受取配当金	24百万円	31百万円
受取債券利子	1百万円	3百万円
その他	一百万円	0百万円
計	126百万円	56百万円

※3 金融費用の内訳

	第64期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第65期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
信用取引費用	32百万円	7百万円
支払利息	0百万円	0百万円
その他の金融費用	2百万円	9百万円
計	36百万円	17百万円

※4 取引関係費の内訳

	第64期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第65期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払手数料	36百万円	34百万円
取引所・協会費	29百万円	31百万円
通信・運送費	28百万円	27百万円
旅費・交通費	5百万円	6百万円
広告宣伝費	3百万円	7百万円
交際費	1百万円	1百万円
計	105百万円	109百万円

※5 人件費の内訳

	第64期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第65期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬・従業員給与	343百万円	364百万円
その他の報酬・給料	26百万円	28百万円
福利厚生費	43百万円	43百万円
賞与引当金繰入	16百万円	14百万円
役員退職慰労引当金繰入	17百万円	43百万円
その他	一百万円	5百万円
計	446百万円	500百万円

※6 不動産関係費の内訳

	第64期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第65期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
不動産費	23百万円	25百万円
器具備品費	164百万円	164百万円
計	187百万円	190百万円

※7 事務費の内訳

	第64期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第65期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
事務委託費	11百万円	11百万円
事務用品費	1百万円	0百万円
計	12百万円	12百万円

※8 租税公課の内訳

	第64期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第65期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
事業所税	3百万円	3百万円
外形標準課税	88百万円	80百万円
印紙税	0百万円	0百万円
不動産取得税・固定資産税	40百万円	42百万円
その他	28百万円	24百万円
計	161百万円	149百万円

※9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳

	第64期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第65期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
教育研修費・営業資料費	0百万円	0百万円
図書費	1百万円	1百万円
水道光熱費	11百万円	11百万円
諸会費・会議費	2百万円	2百万円
寄付金	0百万円	0百万円
その他	23百万円	23百万円
計	39百万円	40百万円

※10 営業外収益の内訳

	第64期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第65期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取配当金（その他有価証券）	62百万円	85百万円
投資有価証券売却益	一百万円	17百万円
為替差益	20百万円	24百万円
取引拡大インセンティブ	9百万円	6百万円
預金利息	5百万円	8百万円
その他	8百万円	9百万円
計	107百万円	151百万円

※11 営業外費用の内訳

	第64期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第65期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資有価証券売却損	72百万円	一百万円
投資事業組合運用損	24百万円	77百万円
その他	4百万円	15百万円
計	102百万円	92百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第64期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	9,486	—	—	9,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	35	0	—	36

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	その他資本 剰余金	47	5.0	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	160	17.0	2024年3月31日	2024年6月7日

第 65 期(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	9,486	—	—	9,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	36	0	—	36

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	160	17.0	2024年3月31日	2024年6月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	その他資本 剰余金	47	5.0	2025年3月31日	2025年6月27日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

期 別 借入先	第 64 期 (2024 年 3 月 31 日現在)	第 65 期 (2025 年 3 月 31 日現在)
	金 額	金 額
日 本 証 券 金 融	268	353
合 計	268	353

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券の時価等

(単位:百万円)

	2024 年 3 月 期			2025 年 3 月 期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
株 式	1,726	3,597	1,870	1,761	2,777	1,015
債 券	—	—	—	500	500	—
そ の 他	300	314	14	200	200	0
合 計	2,026	3,911	1,885	2,461	3,477	1,016

(2) 時価評価されていない主な有価証券(上記を除く)の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	3	3
非上場株式および投資事業 有限責任組合への出資	1,119	1,129

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項および金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定にもとづき、第 64 期事業年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）および第 65 期事業年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理組織

監査グループは、監査・検査担当チームおよび内部統制監査担当チームで構成されております。

(2) 業務分掌

監査・検査担当チーム

- ・内部管理業務全般にわたる企画、立案業務ならびに各部店における内部管理および法令、規則・社内規則等の遵守に関する業務
- ・顧客の有価証券売買とその他取引等の状況考査
- ・営業員の営業活動等の状況考査
- ・業務監査および会計検査の実施ならびに顧客管理等に関する業務
- ・公正な株価形成維持の為、法令、取引所・協会の規則遵守と株価形成動向監視業務
- ・内部者取引管理規定に基づくインサイダー取引管理に関する業務
- ・顧客分別金信託および有価証券の分別管理に関する状況考査
- ・反社会的勢力の対応に関する業務
- ・マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する業務

内部統制監査担当チーム

- ・内部統制監査に関する基本方針の企画
- ・財務報告に係る内部統制の整備状況、運用状況の検討ならびに評価

(3) 顧客からの相談および苦情に対する具体的な取扱い方法および内部管理体制

当社ホームページ掲載のとおり、インターネットによる「お問い合わせフォーム」およびお客様苦情相談窓口（TEL0120-038617）を設置し、顧客からの相談および苦情に対応する体制を整備しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

当社は有価証券市場デリバティブ取引と商品関連市場デリバティブ取引に係る分別管理を一括して行っております。

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2024年3月31日 現在の金額	2025年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,514	3,397
期末日現在の顧客分別金信託額	3,630	3,700
期末日現在の顧客分別金必要額	3,682	3,458

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	30,273千 株	887千 株	30,188千 株	832千 株
債 券	額 面 金 額	28 百万円	—	117 百万円	—
		—	880千 AUD	—	825千 AUD
		—	133 千 USD	—	326 千 USD
受 益 証 券	口 数	927百万口 —	0千 USD 0百万口	807百万口 —	0千 USD 0百万口
そ の 他	額 面 金 額	21,143 個	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	2,896 千 株	2,401 千 株
債 券	額 面 金 額	50 百 万 円	— 百 万 円
受 益 証 券	口 数	2 百 万 口	0 百 万 口
そ の 他	額 面 金 額	—	—

ハ 保管管理の状況

株 券……口座管理、同業他社3社
債 券……日本銀行、だいこう証券ビジネス、同業他社1社
受 益 証 券……口座管理、だいこう証券ビジネス、同業他社1社
顧客分別金信託……三井住友信託銀行、りそな銀行

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。
- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況
該当事項はありません。
- (3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況
該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当企業集団は、当社および子会社1社から構成されております。当社の子会社である株式会社亀山社中は、主たる事業として経営、投資に関するコンサルティング業務等を営むことを目的としておりますが、現在は実質的な事業活動をおこなっておりません。

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資 産 基 準	0.0 %
売 上 高 基 準	— %
利 益 基 準	0.1 %
利益剰余金基準	2.7 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

また、利益剰余金基準は一時的な要因で高くなっておりますが、重要性のないものと認識しております。

以 上